

気候変動対策



*SDGsの17の目標のうち、関連のあるものを示しています。

全世界で取り組む地球規模の課題解決に向けて

課題の概要

気候変動は異常気象や自然災害の増加などさまざまな現象をもたらし、自然生態系や社会・経済を含む人類の生活基盤全体に負の影響を及ぼします。「質の高い成長」や「人間の安全保障」への脅威であり、世界全体で取り組むべき重要な課題です。

2015年12月、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において、京都議定書に代わる2020年以降の新たな気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」が採択され、世界は新たな一歩を踏み出しました。

JICAの取り組み

JICAは、パリ協定や持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえて、気候変動対策をより重視した組織・経営の強化や気候変動関連の情報公開を推進していきます。また、開発途上国のパートナーとして、脱炭素社会への移行と気候変動に強靱な社会の構築に向け、すべての開発事業に気候変動対策の視点を組み入れる「気候変動対策の主流化」を図るとともに、次の4つの重点取り組み課題に沿って気候変動対策に協力しています。

1. 低炭素・脱炭素、気候変動影響に対応する強靱な都市開発・インフラ整備推進

低炭素化・脱炭素化を図りながらインフラ整備を支援

気候変動対策分野におけるJICAの支援総額

約9,741億円(2018年*)



*暦年

するとともに、気候変動に強靱なインフラ整備を推進するための政策・制度の整備や能力強化を行っています。

2. 気候リスク評価と対策の強化

気候変動の影響はあらゆる場所で顕在化しつつあり、開発事業において気候リスクへの考慮は不可欠です。将来の気候リスクを予測・評価し、予防・削減を重視した対策を講じるための能力強化を支援しています。

3. 開発途上国の気候変動政策・制度改善

気候変動対策は長期的な取り組みです。開発途上国が気候変動緩和策・適応策の計画、温室効果ガス(GHG)インベントリなどを策定、実施、モニタリングできるように、政策・制度に関する能力強化を支援しています。

4. 森林・自然生態系の保全管理強化

森林伐採や人為的な土地利用の変化は森林・自然生態系の劣化・消失を加速させ、世界全体のGHG排出量を増加させます。森林管理能力の強化を通じた持続可能な森林保全・利用の促進などにより、GHGの排出抑制・吸収増進に取り組んでいます。

ベトナム 「国としての適切な緩和行動(NAMA)」策定及び実施支援プロジェクト

温室効果ガス(GHG)の削減計画の策定・実施に向けた支援



ホーチミン市関係者による東京都水再生センター視察

国連気候変動枠組条約(UNFCCC)は開発途上国に対し、温室効果ガス(GHG)の排出削減のために「国としての適切な緩和行動」の策定と、2020年以降のパリ協定への対応を求めています。本事業ではベトナムにおいて、それらの策定・実施を支援しました。

プロジェクトが取りまとめたGHG排出削減技術や機材についての「低炭素技術カタログ」は、同国政府がUNFCCCに提出した第3次国別報告書に活用されています。また、ホーチミン市気候変動計画の目標設定のため、

関係省庁のGHG排出目録作成能力の強化の推進や、ビルや港湾の省エネ方法についての検討を行ったほか、日本が開発したシミュレーションモデル「アジア太平洋統合評価モデル(AIM)」を活用してGHGの将来排出見通しを特定し、今後のGHG増加見込みや、対策による削減ポテンシャルを試算しました。

気候変動が国全体の課題であることが認識され、ベトナム天然資源環境省だけでなく、関係省庁も巻き込んだ気候変動対策が動き出しました。